

沖縄の振興について

令和元年 6 月14日
内閣府沖縄担当部局

目 次

○沖縄の概況	P1
○沖縄の特殊事情と沖縄振興の仕組み	P2
・ 沖縄振興基本方針（内閣総理大臣策定）	P3
・ 沖縄振興計画（沖縄県策定）	P4
・ 公共事業等予算の仕組み（一括計上制度）	P5
・ 沖縄振興交付金事業推進費	P6
・ 沖縄振興関連税制	P7～8
・ 沖縄振興開発金融公庫の概要	P9
○令和元年度沖縄振興予算	P10
○沖縄振興の取組（主なもの）	
・ 沖縄の社会資本整備	P11
・ 那覇空港滑走路増設事業	P12
・ 沖縄における大型クルーズ船の受入れ環境の整備	P13
・ 沖縄の交通環境改善の取組	P14
・ 農業生産基盤の整備	P15
・ 沖縄振興交付金事業（ソフト・ハード）の主な活用事例	P16～17
・ 沖縄科学技術大学院大学（OIST）	P18
・ 統合計画における嘉手納飛行場以南の土地の返還	P19
・ キャンプ端慶覧（西普天間住宅地区）跡地利用計画（平成30年4月）	P20
・ 国際性・離島の特性を踏まえた沖縄健康医療拠点の整備	P21
・ 北部振興事業	P22
・ 沖縄産業イノベーション創出事業	P23
・ 沖縄子供の貧困緊急対策事業	P24
・ 離島活性化推進事業	P25
・ 沖縄の人材育成の取組	P26
○沖縄振興の成果と課題（主なもの）	P27

沖縄の概況

◆東アジアの中心

那覇を中心に円を描くと、1,500 km圏内に香港、マニラ、ソウル、東京などが入る。



◆広大な海域

那覇を東京の位置に置くと、広大な海域(東西1,000 km、南北400 km)に東北から四国の一部まで入る。



◆面積 (平成30年10月1日現在)

	面積 (km ²)	順位
神奈川県	2,416	全国43位
沖縄県	2,281	全国44位 (国土面積の0.6%)
東京都	2,194	全国45位

出典：国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」

◆人口 (平成30年10月1日現在)

	人口 (千人)	順位
鹿児島県	1,614	全国24位
沖縄県	1,448	全国25位
滋賀県	1,412	全国26位

出典：総務省「人口推計」

◆合計特殊出生率 (平成30年)

沖縄 1.89
(全国1位)
全国 1.42

出典：厚生労働省
「人口動態統計」

沖縄の特殊事情と沖縄振興の仕組み

◆沖縄の特殊事情

- ・**歴史的事情** 先の大戦における苛烈な戦禍。その後、四半世紀(27年間)に及ぶ米軍の占領・統治。
- ・**地理的事情** 本土から遠隔。広大な海域(東西1,000km、南北400km)に多数(約160)の離島。
- ・**社会的事情** 国土面積0.6%の県土に在日米軍専用施設・区域の70.3%が集中。脆弱な地域経済。など

◆国の責務としての沖縄振興

○沖縄振興特別措置法

(全会一致の特別立法)

○沖縄振興基本方針

(内閣総理大臣が策定)

➤P3

○沖縄振興計画

(沖縄振興基本方針に基づき、
沖縄県知事が策定)

➤P4

・必置の特命担当大臣

・内閣府沖縄担当部局

(政策統括官、沖縄振興局)

・国の総合的な出先機関

(沖縄総合事務局)

・全閣僚等から成る協議の場

(沖縄政策協議会)

・国会における特別委員会

(沖縄及び北方問題に関する特別委員会) など

・沖縄振興予算の内閣府への一括計上

➤P5

・沖縄独自の一括交付金制度

➤P6

・他に例を見ない高率補助(9/10等)

・各種特区制度、優遇税制

➤P7, 8

・沖縄振興開発金融公庫

➤P9

など

◆沖縄振興計画による振興策

1972年(昭和47年)

1982年(昭和57年)

1992年(平成4年)

2002年(平成14年)

2012年(平成24年)

現在

本土復帰

<第1次計画>

<第2次計画>

<第3次計画>

<第4次計画>

<現行計画>

※県において策定

主として「本土との格差是正」

主として「民間主導の自立型経済の構築」

内閣府沖縄担当部局予算額(累計):12.8兆円(令和元年度まで)

現行法の期限は2022年(令和4年)3月

沖縄振興基本方針（内閣総理大臣策定）

位置付け

- 沖縄振興特別措置法改正（H24. 3）により、沖縄県の自主性発揮の観点から、国が沖縄振興基本方針を定め、これに基づき、沖縄県が沖縄振興計画を定める仕組みを導入（※従来は、国が沖縄振興計画を策定）
- 基本方針においては、国の責務として実施すべき沖縄振興の基本的な方針（振興の意義、基本的な方向性等）を規定

構成

I 序文

- 基本方針の性格（国が考える沖縄振興の意義と方向、県が沖縄振興計画の策定を行う際の指針を提示）を説明

II 沖縄振興の意義及び方向

1 沖縄振興の意義

国として引き続き沖縄振興に取り組む必要性を説明

2 沖縄振興の方向

- (1) 沖縄の優位性を生かした民間主導の自立型経済の発展
- (2) 我が国及びアジア・太平洋地域の発展に寄与する21世紀の「万国津梁」の形成
- (3) 潤いのある豊かな住民生活の実現

3 沖縄の振興に当たっての基本的な視点

- (1) 多様な主体による連携・協働
官民や国・地方の役割分担・連携について説明
- (2) 選択と集中、検証

III 沖縄の振興に関する基本的な事項

1 観光、情報通信産業、農林水産業その他の産業の振興に関する基本的な事項

観光・リゾート産業、情報通信関連産業、国際物流拠点産業、産業イノベーションの推進、金融業・金融関連業、農林水産業、中小企業の振興を記述

2 雇用の促進及び職業の安定に関する基本的な事項

3 教育・人材の育成及び文化の振興に関する基本的な事項

4 福祉の増進及び医療の確保に関する基本的な事項

5 科学技術の振興に関する基本的な事項

6 情報通信の高度化に関する基本的な事項

7 国際協力及び国際交流の推進に関する基本的な事項

8 駐留軍用地跡地の利用に関する基本的な事項

9 離島の振興に関する基本的な事項

10 環境の保全並びに防災及び国土の保全に関する基本的な事項

11 社会資本の整備及び土地の利用に関する基本的な事項

12 その他の基本的な事項

不発弾等対策の推進、所有者不明土地問題の解決、北部振興を記述

IV 沖縄振興の推進に関する事項

- 沖縄振興交付金の執行に当たっての基本的な留意事項、沖縄振興計画の中間年（5年後目途）の見直しについて記述

沖縄振興計画（沖縄県策定）

名称等

沖縄21世紀ビジョン基本計画

県民が描く将来像の実現を目指し、県が主体的に策定する計画（平成24～令和3年度）

目標

自立、交流、貢献を指針とし、我が国の発展に寄与する**新生沖縄**を創造するとともに、
自然や文化などよき沖縄の価値を高めていく**再生沖縄**に取り組む

県民が描く5つの将来像の実現

- * 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島
- * 心豊かで、安全・安心に暮らせる島
- * 希望と活力にあふれる豊かな島
- * 世界に開かれた交流と共生の島
- * 多様な能力を発揮し、未来を拓く島

4つの固有課題の克服

- * 基地問題の解決と駐留軍用地跡地利用
- * 離島の不利性克服と国益貢献
- * 海洋島しょ圏 沖縄を結ぶ交通ネットワークの構築
- * 地方自治拡大への対応

施策展開の基軸等

潤いと活力をもたらす 沖縄らしい優しい社会の構築

（県民にやすらぎと活力をもたらす、経済発展を支える）

- * 子どもが健やかに生まれ育つ環境の整備
- * 伝統文化の発信・交流・次世代継承
- * 豊かな自然環境の保全
- * だれもがいいきと暮らせる生活空間の整備
- * 沖縄らしい風景・まちなみ創生
- * 人間優先のまちづくり
- * 離島・過疎地域を県民全体で支え合う社会の形成
- * 地域コミュニティの構築
- * 災害に強い島づくり

など

日本と世界の架け橋となる 強くしなやかな自立型経済の構築

（生み出された利益は、優しい社会の構築へ寄与）

- * アジア規模の経済発展基盤整備
- * 世界規模の観光リゾート地の形成
- * 情報通信関連産業の高度化・多様化
- * 臨空・臨港型産業の集積
- * 知的・産業クラスターの形成
- * 文化、スポーツ等を活用した新たな産業の創出
- * 県民生活を支える中小企業の振興
- * 農林水産業の振興
- * 雇用対策と多様な人材の確保

など

好循環